

J A M 政策NEWS

2020年2月21日 第2020-04号

【発行】J A M

【発行責任者】中井寛哉

【編集】総合政策グループ

TEL 03-5860-6150

E-Mail: seisaku@jam-union.jp

※アドレスが変わりました。

雇用調整助成金の特例の対象拡大を

厚生労働省が実施を発表した、新型コロナウイルスに関連した雇用調整助成金の特例の実施について、JAMは厚生労働省に製造業への特例拡大を要請しました。

「今回の特例対象が『人の往来の急減によるもの』であるが、人だけではなく『もの』の流通の減少もしている。製造業でも事業活動が急激に縮小する事業所が生じ、雇用への悪影響も見込まれるため」製造業への拡大を強く求めています。

JAMの新型コロナウイルス緊急調査 「2月以降、影響あり」の回答が3割超

JAMでは、2月10日に「新型コロナウイルス関連の操業に関する緊急調査」を行いました。

2月20日集計時点(664単組から回答)で、「直近3ヶ月の売上への影響」と「2月以降の操業への影響」での回答では、①「両方で影響なし」が360単組(54%)、②「直近3ヶ月の売上には影響ないが2月以降はある」が135単組(20%)、③「直近3ヶ月、2月以降も影響あり」が71単組(11%)、④「直近3ヶ月に影響あるが、2月以降なし」が33単組(5%)となっており、206単組が2月以降も影響があると回答しています。また、直近3ヶ月の売上への影響では、新型コロナウイルス以外で影響ありと回答した単組が26単組ありました。

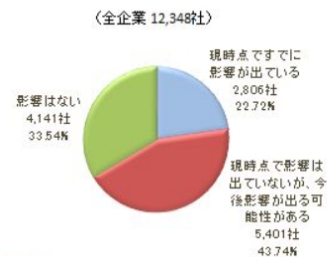
設問①直近3カ月の売り上げ、および受注状況の減少
設問②新型コロナウイルスの感染拡大による2月以降の操業への影響

①②ともなし	360	54%
①なし、②あり	135	20%
①②ともにあり	71	11%
①あり、②なし	33	5%

JAM「新型コロナウイルス関連の操業に関する緊急調査」より

円未満)は20.6%(1万4社中2,067社)で、大企業が10.9ポイント上回り、グローバルに展開し、中国と直接・間接に取引密度を高めている大企業ほど、新型コロナウイルスの影響がより早く出ているという結果を発表しています。

Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか?
(択一回答)



東京商工リサーチ調べ

直近の景気動向をみると、内閣府が2月17日に発表した2019年10～12月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除く実質で前期比1.6%減、年率換算では6.3%減となり、5四半期ぶりにマイナス成長に転じました。これには新型コロナウイルスの影響は含まれておらず、今後の景気動向への影響が懸念されます。

大企業の3割が「すでに影響が出ている」

東京商工リサーチの「新型コロナウイルスに関するアンケート」(2020年2月7日～16日)では、企業規模別で「現時点ですでに影響が出ている」は、大企業(資本金1億円以上)で31.5%(2,344社中739社)だったのに対し、中小企業(同1億

雇調金特例の拡大に向けて

JAMの調査でも、現在は2月以降の影響を懸念するコメントが多く書かれていました。加えて昨年末からの景気減退による影響もあり、今後もJAMの調査を進め、対象拡大を要請していきます。